

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成27年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	349,672 円	(前年比	1.3 %減)
指数	101.0	(前年比	0.5 %減)
きまって支給する給与	281,698 円	(前年比	1.2 %減)
指数	98.6	(前年比	0.4 %減)
特別に支払われた給与	67,974 円	(前年差	1,118 円減)
実質賃金指数	95.6	(前年比	1.9 %減)

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	153.5 時間	(前年比	0.5 %減)
指数	98.3	(前年比	0.9 %減)
所定内労働時間	139.2 時間	(前年比	0.3 %増)
指数	98.0	(前年比	0.3 %減)
所定外労働時間	14.3 時間	(前年比	7.7 %減)
指数	102.6	(前年比	5.9 %減)
出勤日数	19.2 日	(前年差	0.2 日増)

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	427,118 人	(前年比	1.0 %増)
常用雇用指数	102.3	(前年比	1.0 %増)
パートタイム労働者割合	25.1 %	(前年差	2.6 ポイント増)
入職率（年間累計）	18.61 %	(前年差	0.66 ポイント減)
離職率（年間累計）	17.94 %	(前年差	0.15 ポイント減)

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	429,371 円
総実労働時間	168.8 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	320,009 人
入職率（年間累計）	14.10 %
離職率（年間累計）	14.10 %

パートタイム労働者

現金給与総額	111,405 円
総実労働時間	107.6 時間
出勤日数	17.7 日
労働者数	107,109 人
入職率（年間累計）	32.19 %
離職率（年間累計）	29.42 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

○ 1人平均月間現金給与総額 349,672 円 (前年比 1.3%減)
指数 101.0 (前年比 0.5%減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で9.9%増、最も減少したのは「建設業」で13.9%減であった。
(第15表参照)

○ 実質賃金指数 95.6 (前年比 1.9%減)

(2) きまって支給する給与

○ 1人平均月間きまって支給する給与 281,698 円 (前年比 1.2%減)
指数 98.6 (前年比 0.4%減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で10.5%増、最も減少したのは「卸売業, 小売業」で10.8%減であった。
(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○ 1人平均月間特別に支払われた給与 67,974 円 (前年差 1,118 円減)

○ 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 813,307 円

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で9,153円増、最も減少したのは「建設業」で46,293円減であった。

○ 1人平均支給率 2.89 か月

(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	349,672	▲ 1.3	281,698	▲ 1.2	67,974	▲ 1,118
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	420,011	▲ 13.9	339,422	▲ 6.0	80,589	▲ 46,293
製造業	410,638	▲ 1.2	320,173	▲ 1.9	90,465	1,063
電気・ガス・熱供給・水道業	560,890	×	544,758	×	16,132	×
情報通信業	494,039	▲ 3.2	367,602	▲ 4.7	126,437	1,676
運輸業,郵便業	266,253	▲ 4.1	237,915	▲ 5.3	28,338	1,926
卸売業,小売業	220,656	▲ 12.2	190,575	▲ 10.8	30,081	▲ 7,531
金融業,保険業	419,973	▲ 11.0	340,076	▲ 7.8	79,897	▲ 23,367
不動産業,物品賃貸業	314,887	×	264,508	×	50,379	×
学術研究,専門・技術サービス業	623,825	2.5	449,223	2.1	174,602	6,128
宿泊業,飲食サービス業	133,556	1.6	126,827	▲ 2.1	6,729	4,881
生活関連サービス業,娯楽業	202,814	4.7	185,620	2.3	17,194	4,922
教育,学習支援業	517,580	9.9	394,498	10.5	123,082	9,153
医療,福祉	351,135	▲ 2.9	283,229	▲ 2.6	67,906	▲ 2,875
複合サービス事業	348,398	2.5	272,530	5.5	75,868	▲ 5,836
サービス業 (他に分類されないもの)	206,770	5.8	184,975	3.8	21,795	4,631

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年 間 累 計 額(円)	813,307	×	963,836	1,089,194	194,207	1,523,371
前 年 増 減 差(円)	▲ 13,993	×	▲ 556,473	15,091	×	2,235
支 給 率(か月)	2.89	×	2.84	3.40	0.36	4.14

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿 泊 業, 飲食サービス業
年 間 累 計 額(円)	331,671	361,226	963,582	603,829	2,079,710	80,884
前 年 増 減 差(円)	19,555	▲ 88,599	▲ 283,115	×	68,063	57,602
支 給 率(か月)	1.39	1.90	2.83	2.28	4.63	0.64

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年 間 累 計 額(円)	205,184	1,482,557	807,257	912,518	261,008
前 年 増 減 差(円)	59,921	124,445	▲ 38,764	▲ 74,063	57,562
支 給 率(か月)	1.11	3.76	2.85	3.35	1.41

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

調査産業計を100として各産業の現金給与総額の比率をみると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で178.4ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で38.2ポイントであり、最高と最低の格差は140.2ポイントであった。

(第17表参照)

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	432,169 円
女性	223,317 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	51.7
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で655,152円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で198,698円、女性の最高は「教育, 学習支援業」で473,518円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で106,650円であった。

(第18表、第7図参照)

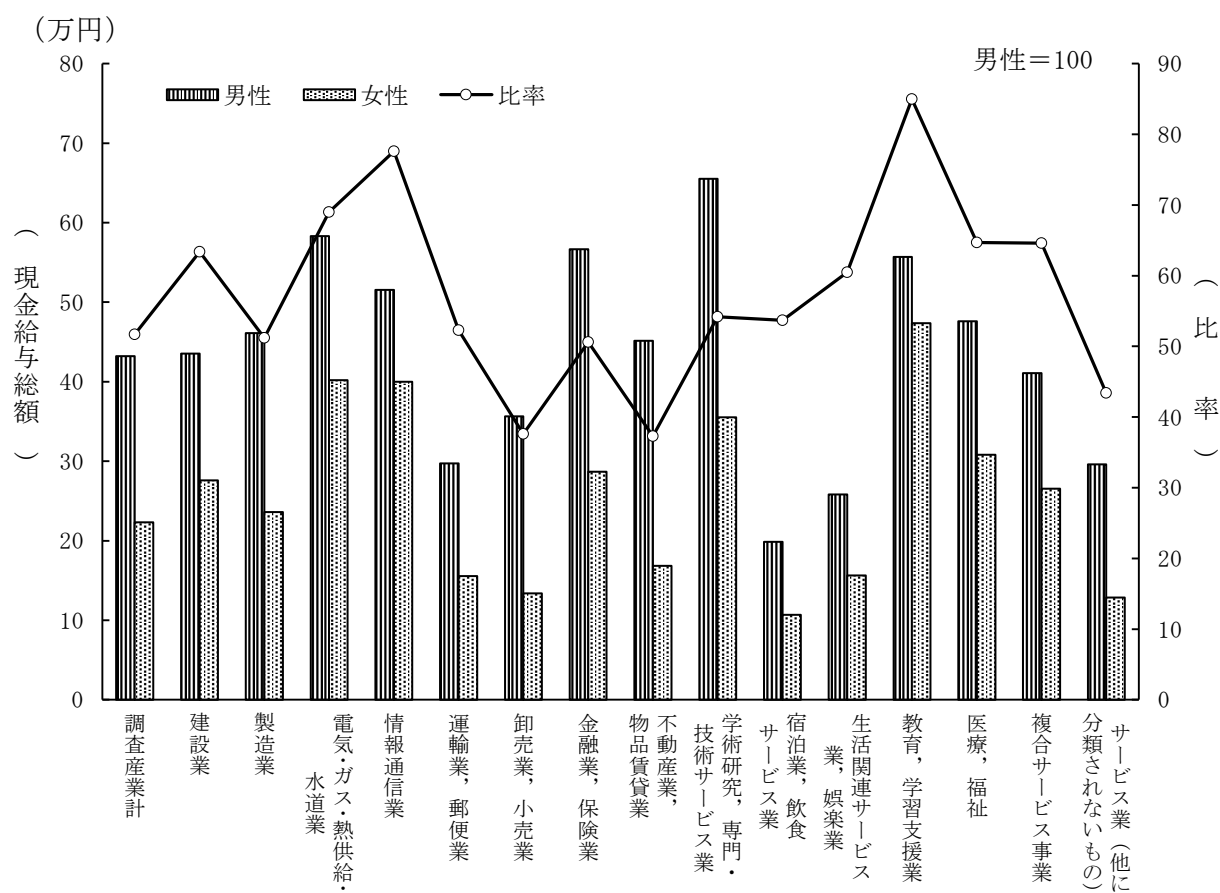
第17表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	127.3	135.7	133.9	137.7	120.1
製造業	111.2	114.4	116.9	117.3	117.4
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	160.4
情報通信業	112.5	138.4	138.4	144.1	141.3
運輸業, 郵便業	81.9	76.6	74.3	78.4	76.1
卸売業, 小売業	62.9	67.1	69.9	70.9	63.1
金融業, 保険業	123.4	139.0	132.6	133.2	120.1
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	90.1
学術研究, 専門・技術サービス業	169.5	167.8	173.4	171.7	178.4
宿泊業, 飲食サービス業	36.2	34.2	36.2	37.1	38.2
生活関連サービス業, 娯楽業	55.3	55.3	54.1	54.7	58.0
教育, 学習支援業	132.1	119.9	127.7	132.9	148.0
医療, 福祉	108.8	106.5	104.8	102.0	100.4
複合サービス事業	×	96.2	96.1	95.9	99.6
サービス業 (他に分類されないもの)	68.7	70.7	61.4	55.1	59.1
格差 (最高-最低)	133.3	133.6	137.2	134.6	140.2

第18表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男 性	女 性	男 性 = 100 比 率
	円	円	
調査産業計	432,169	223,317	51.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×
建設業	435,154	275,729	63.4
製造業	460,996	236,176	51.2
電気・ガス・熱供給・水道業	583,097	402,046	69.0
情報通信業	515,288	399,983	77.6
運輸業, 郵便業	297,182	155,372	52.3
卸売業, 小売業	356,404	133,907	37.6
金融業, 保険業	566,391	286,719	50.6
不動産業, 物品賃貸業	451,455	168,396	37.3
学術研究, 専門・技術サービス業	655,152	355,202	54.2
宿泊業, 飲食サービス業	198,698	106,650	53.7
生活関連サービス業, 娯楽業	258,037	156,208	60.5
教育, 学習支援業	556,862	473,518	85.0
医療, 福祉	476,135	308,165	64.7
複合サービス事業	410,951	265,375	64.6
サービス業 (他に分類されないもの)	295,879	128,441	43.4

第7図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

○ 1人平均月間総実労働時間	153.5 時間	(前年比 0.5 %減)
指数	98.3	(前年比 0.9 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で7.0%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で9.2%減であった。

○ 所定内労働時間	139.2 時間	(前年比 0.3 %増)
指数	98.0	(前年比 0.3 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で7.1%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で5.7%減であった。

○ 所定外労働時間	14.3 時間	(前年比 7.7 %減)
指数	102.6	(前年比 5.9 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「建設業」で22.5%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で51.6%減であった。

(第19表、第8図参照)

2 男女別労働時間

○ 総実労働時間	男性	166.8 時間	(前年比 0.5 %減)
	女性	133.2 時間	(前年比 0.1 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で185.6時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で127.1時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で159.9時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で102.1時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	147.8 時間	(前年比 0.6 %増)
	女性	126.1 時間	(前年比 0.1 %増)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で166.1時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で119.7時間、女性の最多は「複合サービス事業」で142.8時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で98.9時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	19.0 時間	(前年比 8.2 %減)
	女性	7.1 時間	(前年比 2.7 %減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で33.3時間、最少は「複合サービス事業」で6.1時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で17.5時間、最少は「卸売業, 小売業」で2.8時間であった。

(第20表、第9図参照)

3 出勤日数

○ 1人平均月間出勤日数	19.2 日	(前年差 0.2 日増)
--------------	--------	--------------

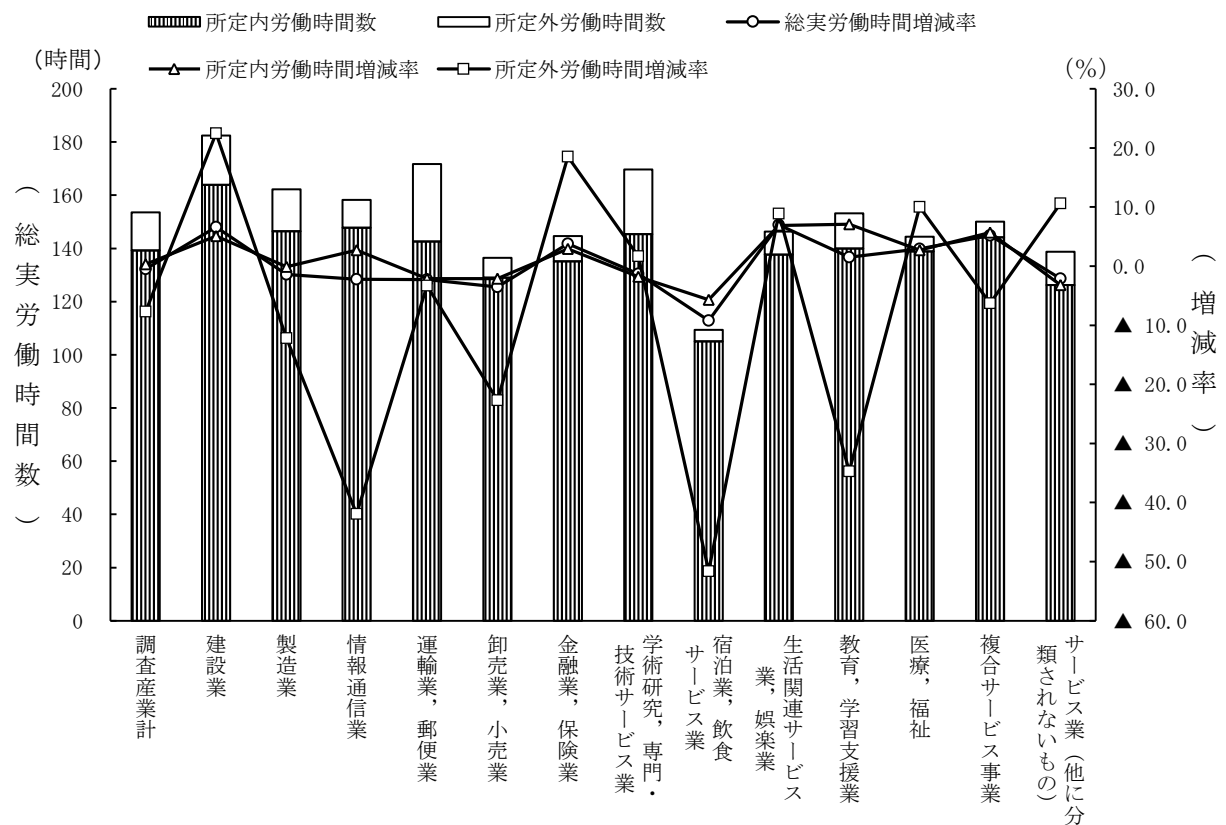
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で1.3日増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で1.1日減であった。

(第21表参照)

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	153.5	▲ 0.5	139.2	0.3	14.3	▲ 7.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	182.4	6.6	163.9	5.1	18.5	22.5
製造業	162.2	▲ 1.4	146.4	▲ 0.1	15.8	▲ 12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	155.3	×	139.3	×	16.0	×
情報通信業	158.2	▲ 2.2	147.8	2.7	10.4	▲ 41.9
運輸業, 郵便業	171.7	▲ 2.3	142.6	▲ 2.1	29.1	▲ 3.3
卸売業, 小売業	136.5	▲ 3.5	129.0	▲ 2.1	7.5	▲ 22.7
金融業, 保険業	144.7	3.8	135.1	2.9	9.6	18.5
不動産業, 物品賃貸業	145.2	×	134.0	×	11.2	×
学術研究, 専門・技術サービス業	169.7	▲ 1.3	145.4	▲ 1.8	24.3	1.7
宿泊業, 飲食サービス業	109.4	▲ 9.2	105.0	▲ 5.7	4.4	▲ 51.6
生活関連サービス業, 娯楽業	146.3	7.0	137.7	6.9	8.6	8.9
教育, 学習支援業	153.2	1.5	140.0	7.1	13.2	▲ 34.7
医療, 福祉	144.4	2.9	138.9	2.7	5.5	10.0
複合サービス事業	150.1	5.2	144.2	5.7	5.9	▲ 6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	138.7	▲ 2.1	126.2	▲ 3.2	12.5	10.6

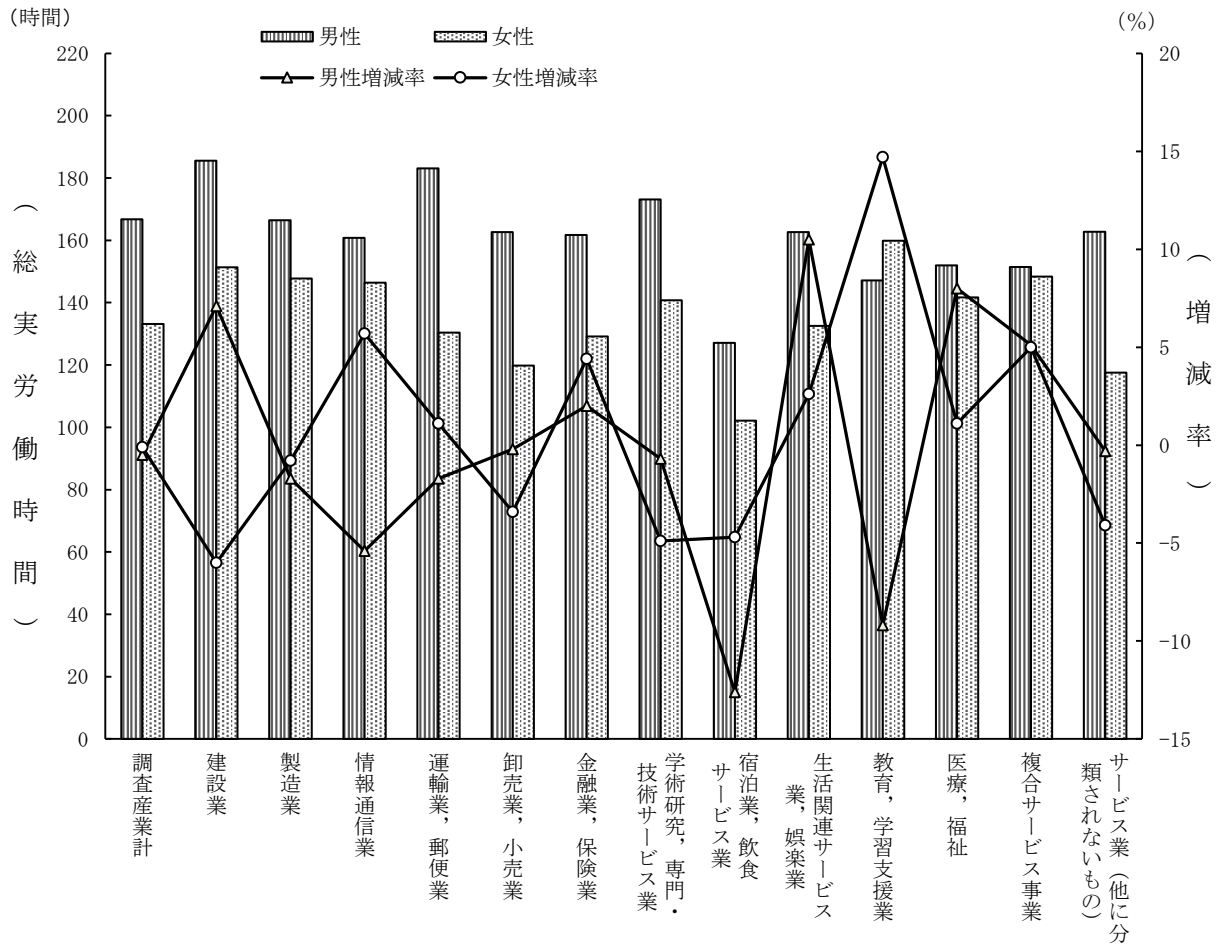
第8図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	166.8	▲ 0.5	147.8	0.6	19.0	▲ 8.2
	女	133.2	▲ 0.1	126.1	0.1	7.1	▲ 2.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	185.6	7.1	166.1	5.7	19.5	21.1
	女	151.4	▲ 6.0	142.4	▲ 5.5	9.0	▲ 13.5
製造業	男	166.4	▲ 1.7	148.8	▲ 0.3	17.6	▲ 12.0
	女	147.8	▲ 0.8	138.1	0.3	9.7	▲ 14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	男	157.4	×	140.6	×	16.8	×
	女	139.9	×	130.1	×	9.8	×
情報通信業	男	160.8	▲ 5.4	149.4	▲ 0.8	11.4	▲ 41.2
	女	146.4	5.7	140.5	12.7	5.9	▲ 57.2
運輸業, 郵便業	男	183.1	▲ 1.7	149.8	▲ 1.3	33.3	▲ 3.5
	女	130.4	1.1	116.4	▲ 1.6	14.0	30.8
卸売業, 小売業	男	162.6	▲ 0.2	147.7	0.6	14.9	▲ 8.0
	女	119.8	▲ 3.4	117.0	▲ 2.2	2.8	▲ 36.4
金融業, 保険業	男	161.7	2.0	147.4	0.1	14.3	26.5
	女	129.2	4.4	123.9	4.7	5.3	▲ 3.6
不動産業, 物品賃貸業	男	173.7	×	155.3	×	18.4	×
	女	114.8	×	111.2	×	3.6	×
学術研究, 専門・技術サービス業	男	173.1	▲ 0.7	147.3	▲ 1.2	25.8	2.4
	女	140.8	▲ 4.9	129.3	▲ 5.4	11.5	0.9
宿泊業, 飲食サービス業	男	127.1	▲ 12.6	119.7	▲ 7.3	7.4	▲ 54.6
	女	102.1	▲ 4.7	98.9	▲ 2.9	3.2	▲ 38.5
生活関連サービス業, 娯楽業	男	162.6	10.5	153.3	12.2	9.3	▲ 11.4
	女	132.5	2.6	124.5	1.1	8.0	33.3
教育, 学習支援業	男	147.1	▲ 9.2	137.8	1.2	9.3	▲ 64.0
	女	159.9	14.7	142.4	13.9	17.5	21.5
医療, 福祉	男	152.0	8.0	144.3	7.4	7.7	20.3
	女	141.7	1.1	137.0	1.0	4.7	4.4
複合サービス事業	男	151.5	5.1	145.4	5.1	6.1	3.4
	女	148.4	5.0	142.8	6.0	5.6	▲ 16.4
サービス業 (他に分類されないもの)	男	162.8	▲ 0.3	143.1	▲ 1.3	19.7	7.7
	女	117.6	▲ 4.1	111.3	▲ 5.3	6.3	23.5

第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・熱供給・ガス業	情報通信業	郵便業	運輸業	小卸売業	保険業	金融業	不動産業	物産貸業
日数(日)	19.2	×	21.3	19.2	18.7	19.0	19.7	20.1	18.6	19.4	×	×	×
前年増減差(日)	0.2	×	0.6	0.0	×	▲0.1	▲0.8	0.7	0.6	×	×	×	×
前年増減率(%)	1.1	×	2.9	0.0	×	▲0.5	▲3.9	3.6	3.3	×	×	×	×

項目	サービス業	専門・学術・研究技術業	学術・研究技術業	飲食サービス業	宿泊業	娯楽業	生活関連業	学術・教育・支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	18.7	16.8	19.7	18.7	19.1	19.7	18.7	19.1	19.7	18.7	18.7
前年増減差(日)	0.1	▲1.1	1.3	0.9	1.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
前年増減率(%)	0.5	▲6.1	7.1	5.1	5.5	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○ 常用雇用指数 102.3 (前年比 1.0%増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で8.1%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で14.6%減であった。

(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

○ 入職率 18.61% (前年差 0.66ポイント減)

○ 離職率 17.94% (前年差 0.15ポイント減)

製造業計

○ 入職率 10.38% (前年差 2.43ポイント減)

○ 離職率 12.17% (前年差 1.86ポイント減)

(統計表Ⅱ第18表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で32.2%、最低は「複合サービス事業」で0.4%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で6.9%増、最も減少したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で14.9%減であった。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○ 男性 60.5%

○ 女性 39.5%

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「建設業」で90.5%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で74.4%であった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

○ 総数 25.1% (前年差 2.6ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で77.1%であった。

○ 男性 11.6% (前年差 1.7ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で57.6%であった。

○ 女性 45.8% (前年差 3.6ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で85.1%であった。

(第24表、第25表、第12図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	429,371 円
総実労働時間	168.8 時間
出勤日数	19.7 日
労働者数	320,009 人
入職率（年間累計）	14.10 %
離職率（年間累計）	14.10 %

2 パートタイム労働者

現金給与総額	111,405 円
総実労働時間	107.6 時間
出勤日数	17.7 日
労働者数	107,109 人
入職率（年間累計）	32.19 %
離職率（年間累計）	29.42 %

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	427,118	258,398	168,719	102.3	1.0
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	10,391	9,406	985	117.4	0.2
製造業	137,452	106,659	30,793	91.3	▲ 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,774	2,434	341	90.3	×
情報通信業	3,679	3,002	677	87.0	▲ 2.7
運輸業,郵便業	46,264	36,175	10,088	153.4	8.1
卸売業,小売業	45,656	17,812	27,844	92.1	0.8
金融業,保険業	8,191	3,902	4,289	104.2	▲ 2.9
不動産業,物品賃貸業	2,231	1,154	1,076	115.8	×
学術研究,専門・技術サービス業	24,230	21,701	2,529	111.5	1.9
宿泊業,飲食サービス業	16,890	4,936	11,954	86.1	▲ 14.6
生活関連サービス業,娯楽業	19,060	8,702	10,356	111.3	3.8
教育,学習支援業	22,515	11,903	10,612	92.4	▲ 3.4
医療,福祉	50,440	12,894	37,545	119.7	2.1
複合サービス事業	1,782	1,015	766	87.8	▲ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	35,407	16,581	18,826	106.4	6.0

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

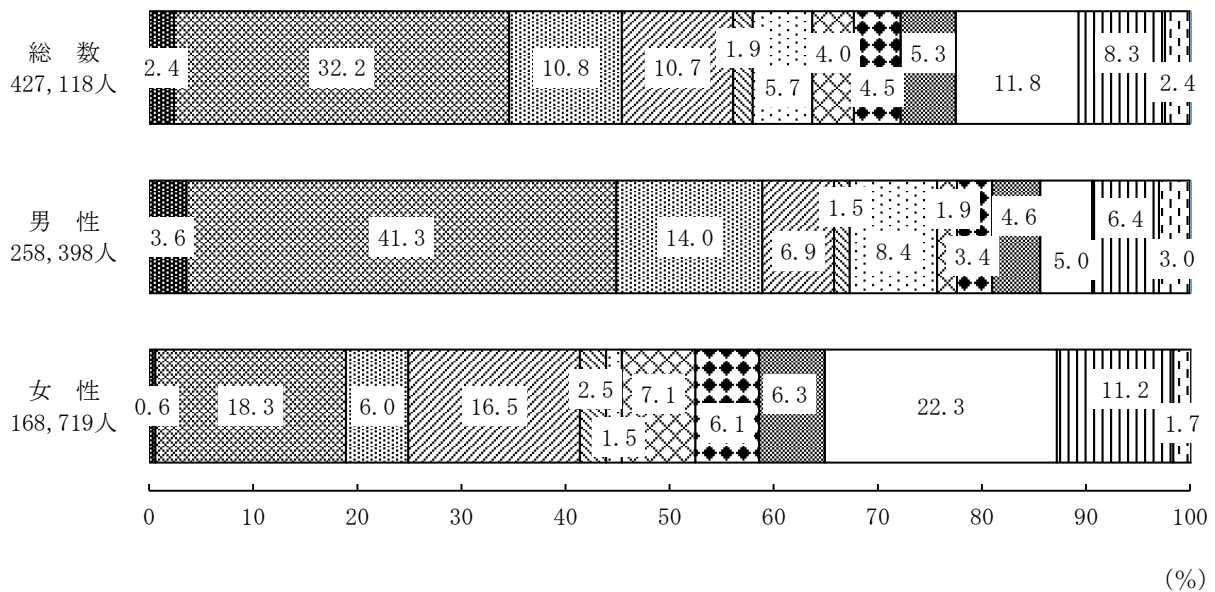
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と一致しない。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

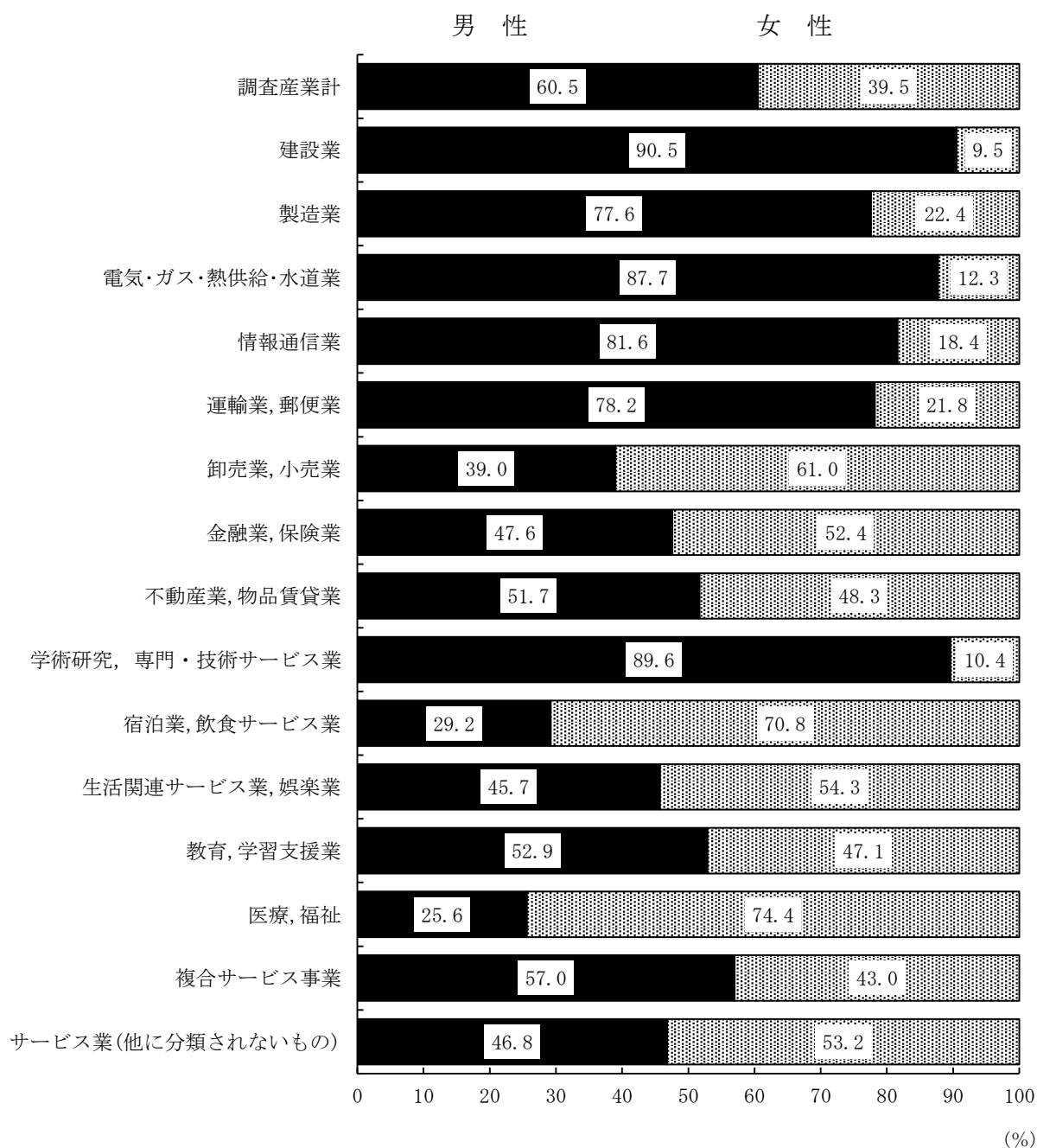
産 業	構 成 比					前年比
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	1.4	2.3	2.4	2.5	2.4	▲ 4.0
製造業	40.1	34.8	33.4	32.9	32.2	▲ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	0.6	×
情報通信業	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.0
運輸業, 郵便業	6.8	8.4	10.0	10.1	10.8	6.9
卸売業, 小売業	10.7	11.5	11.0	10.7	10.7	0.0
金融業, 保険業	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	▲ 5.0
不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	0.5	×
学術研究, 専門・技術サービス業	5.2	5.5	5.6	5.6	5.7	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	4.8	4.2	4.5	4.7	4.0	▲ 14.9
生活関連サービス業, 娯楽業	3.0	4.1	4.2	4.3	4.5	4.7
教育, 学習支援業	5.1	5.8	5.7	5.5	5.3	▲ 3.6
医療, 福祉	10.5	11.2	11.4	11.7	11.8	0.9
複合サービス事業	×	0.5	0.4	0.4	0.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	7.4	7.8	7.7	7.9	8.3	5.1

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第11図 産業別・男女別常用労働者の構成比



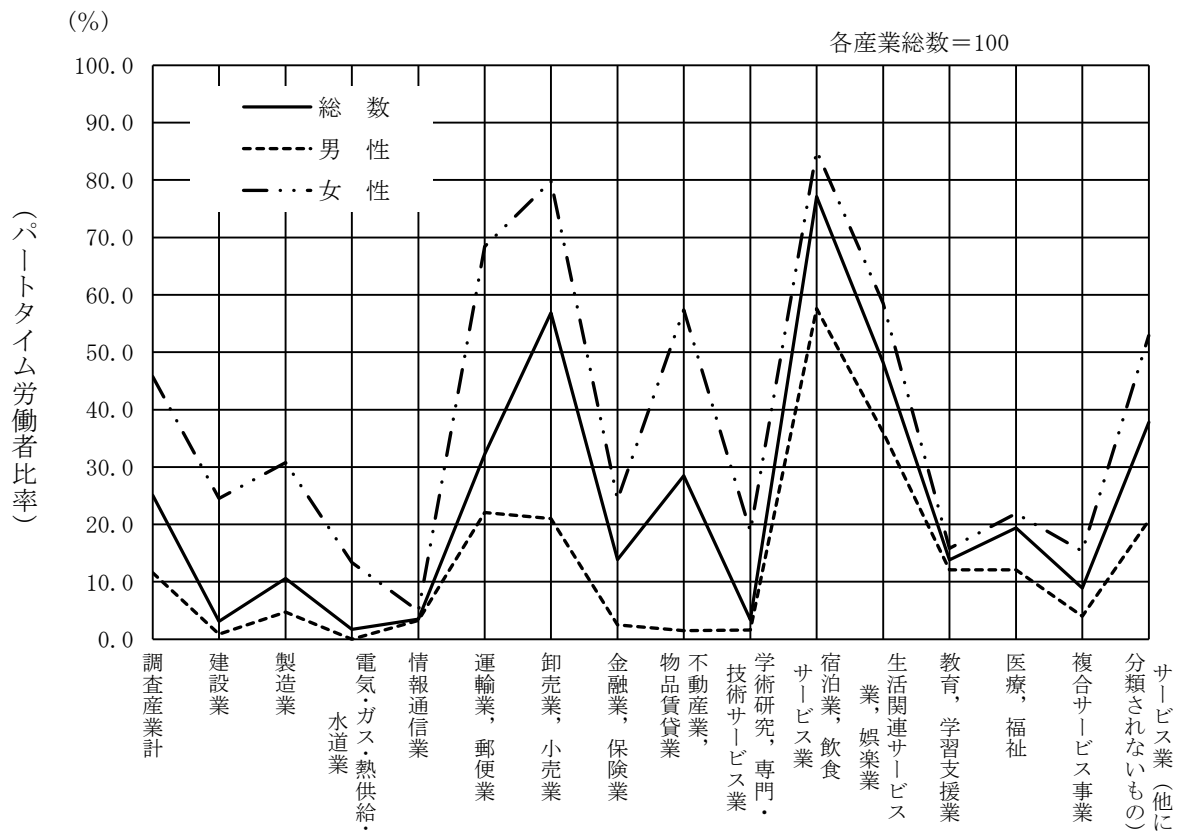
第24表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

	(単位: %)		
	総数	男性	女性
平成 23 年	19.5	7.1	40.9
平成 24 年	21.8	9.1	42.5
平成 25 年	22.5	9.8	42.5
平成 26 年	22.5	9.9	42.2
平成 27 年	25.1	11.6	45.8
前年増減差	2.6	1.7	3.6

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	427,118	107,109	25.1	258,398	29,846	11.6	168,719	77,263	45.8
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	10,391	324	3.1	9,406	83	0.9	985	241	24.5
製造業	137,452	14,509	10.6	106,659	5,021	4.7	30,793	9,488	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,774	45	1.7	2,434	0	0.0	341	45	13.4
情報通信業	3,679	131	3.5	3,002	98	3.3	677	33	4.9
運輸業,郵便業	46,264	14,886	32.2	36,175	7,991	22.1	10,088	6,895	68.4
卸売業,小売業	45,656	25,972	56.9	17,812	3,742	21.0	27,844	22,230	79.8
金融業,保険業	8,191	1,138	13.9	3,902	98	2.5	4,289	1,040	24.3
不動産業,物品賃貸業	2,231	635	28.5	1,154	17	1.5	1,076	618	57.4
学術研究,専門・技術サービス業	24,230	826	3.4	21,701	348	1.6	2,529	478	18.8
宿泊業,飲食サービス業	16,890	13,016	77.1	4,936	2,845	57.6	11,954	10,171	85.1
生活関連サービス業,娯楽業	19,060	9,188	48.2	8,702	3,131	36.0	10,356	6,057	58.5
教育,学習支援業	22,515	3,115	13.8	11,903	1,433	12.1	10,612	1,682	15.8
医療,福祉	50,440	9,771	19.4	12,894	1,566	12.1	37,545	8,205	21.9
複合サービス事業	1,782	158	8.9	1,015	40	4.0	766	118	15.3
サービス業 (他に分類されないもの)	35,407	13,395	37.8	16,581	3,432	20.7	18,826	9,963	52.9

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	429,371	339,875	300,587	39,288	89,496
製造業	443,958	343,490	302,395	41,095	100,468
卸売業, 小売業	373,324	308,792	285,028	23,764	64,532
医療, 福祉	408,812	325,338	290,833	34,505	83,474
パートタイム労働者					
調査産業計	111,405	107,773	99,886	7,887	3,632
製造業	128,245	122,556	115,042	7,514	5,689
卸売業, 小売業	105,000	101,018	99,766	1,252	3,982
医療, 福祉	110,735	107,715	105,780	1,935	3,020

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	168.8	151.9	16.9	19.7
製造業	166.6	149.7	16.9	19.4
卸売業, 小売業	174.1	159.1	15.0	21.1
医療, 福祉	159.2	152.6	6.6	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	107.6	101.3	6.3	17.7
製造業	125.0	118.7	6.3	18.1
卸売業, 小売業	107.9	106.1	1.8	19.3
医療, 福祉	82.1	81.5	0.6	16.2

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	320,009	14.10	14.10
製造業	122,943	8.67	10.64
卸売業, 小売業	19,684	15.51	15.07
医療, 福祉	40,669	18.47	16.72
パートタイム労働者			
調査産業計	107,109	32.19	29.42
製造業	14,509	24.89	25.25
卸売業, 小売業	25,972	18.51	18.80
医療, 福祉	9,771	30.78	22.00